



世界銀行グループ

世界銀行グループ

2024

年次報告 概要



Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized



世界銀行グループについて

世界銀行グループは、途上国に資金と知見を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な開発の推進という目的を共有する5つの機関¹で構成されています。

ビジョン

世界銀行グループのビジョンは、居住可能な地球で貧困のない世界を創ることです。

使命

世界銀行グループの使命は、居住可能な地球で極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進することです。しかし、この使命は複雑に絡み合った危機によって脅かされています。時間の猶予はありません。世界銀行グループは組織や業務の改革を通じて、次の通り、インパクトの大きな開発の推進を目指しています。

- 女性や若者を含め、誰一人取り残さない開発
- 気候変動や生物多様性の喪失、感染症危機、脆弱性など、様々なショックへの強靱性を備えた開発
- 成長と雇用の創出、人間開発、財政運営と債務管理、食料安全保障、清潔な空気と水、手頃な価格でのエネルギーへのアクセスを通じた、持続可能な開発

こうした目標を達成するため、世界銀行グループは一丸となって、他の国際機関や民間セクター、市民社会と緊密に連携しながら、被援助国と力を合わせて取組みを進めてまいります。

基本的価値観

世界銀行グループの活動を支えている基本的価値観は、「成果」「誠実」「敬意」「チームワーク」「イノベーション」です。この価値観は、世界銀行グループが世界各地で展開するすべての業務の指針となっています。

本書に掲載のデータは、世界銀行グループの会計年度（7月1日から6月30日）のもので、2024会計年度は2024年6月30日に終了しました。

1. 世界銀行グループは、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、投資紛争解決国際センター（ICSID）の5つの機関で構成されています。

行動の加速と成果の測定

世界銀行グループは、世界各地で大きなインパクトをもたらす有意義な開発成果に貢献しています。2023年度7月から12月まで*の主な成果は次の通りです。



1億5,600万人に食料を提供



2億8,000万人の生徒により良い学習機会を提供



2億8,700万人の貧困層に効果的な社会的保護を提供†



5,900万人に安全な水と衛生設備を提供



7,700万人に持続可能な交通手段を提供



17ギガワットの再生可能エネルギー発電容量を実現



2025年までに年間融資額の**45%**を気候変動対策に割り当て、緩和策と適応策に均等に配分することを表明

2024年度、世界銀行グループはプロジェクトや業務の成果を合理的かつ明確に把握するため、新たなスコアカードを導入することを発表しました。成果の測定に用いられる指標の数は、従来の150から22に大幅に絞られています。こうした指標をもとに、世界銀行グループの使命が果たされているかどうかを、保健医療へのアクセス改善から持続可能な食料システムの構築、民間投資の促進まで、あらゆる側面から追跡します。

新しいスコアカードの導入により、世界銀行グループで史上初めて、グループ各機関が手がけるすべての業務を共通の指標群を用いて測定し、居住可能な地球で貧困のない世界を創るという世界銀行のビジョンの達成状況を追跡していきます。

* 新しいスコアカードは本年次報告の印刷時点でもまだ開発中であるため、本年次報告には2023年12月31日までの結果のみを掲載。2024年度のスコアカードの全データは、IMF・世界銀行グループの2024年年次総会に合わせて、<https://scorecard.worldbankgroup.org> で発表予定。

† IBRDおよびIDAのみの指標

こうしたコミットメントを 実現するためには、 支援のアプローチ自体を見直し、 改善しなければなりません。 2024年度、我々はまさに その取組みを進めてきました。

アジェイ・バンガ

2024年度、世界銀行グループは「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」という新しい意欲的なビジョンを掲げました。このビジョンの下で、世界銀行グループは現在、各国政府や民間セクター、そして被援助国の人々のより良いパートナーとなるための改革を進めています。我々の80年の歴史の中でも、状況がこれほど差し迫っていたことはほとんどありません。貧困削減のペースは落ち込んでおり、極めて深刻な気候危機、増加する公的債務、食料不足、コロナ危機からの回復が遅れる国々、地政学的紛争の影響などの課題が山積しています。

複雑に絡み合ったこれらの課題に対応するためには、世界銀行グループ自体がよりシンプルで効率的かつスピード感のある組織になる必要があります。我々は資金だけでなく、知識の力を活用し、覚悟を新たにこうした課題に立ち向かおうとしています。2024年度に発表した「行動のためのナレッジ・コンパクト」には、我々が蓄積してきた豊富な開発知識を、官民を問わず、すべての被援助国が活用し、開発に役立てるための方法が詳細に記されています。また、被援助国をより柔軟かつ迅速に支援するため、世界銀行のグローバル・プラクティスを「人々」「繁栄」「地球」「インフラ

ストラクチャー」「デジタル」という5つの総局に再編しました。新設された5つの総局はそれぞれ、2024年度に重要なマイルストーンを達成しました。

我々の子どもたちやその子どもたちなど、未来の世代がより豊かで健康な生活を送ることができるように、我々は2030年までに、途上国の15億人が質の高い保健サービスを手頃な価格で利用できるよう支援しています。これは、すべての人が乳幼児期から小児期、青年期、成人期まで、生涯にわたって基本的な水準のケアを受けられるようにする取組みの一環です。人々が食料関連のショックや危機に耐えられるように、我々は2030年末までに社会的保護サービスを強化し、対象となる5億人のうち半数を女性とすることを目指しています。

また、我々は途上国が繁栄の確かな基盤である雇用と就業機会を創出するのを支援しています。今後10年間に、グローバル・サウスでは12億人の若者が労働年齢に達しますが、その間にこうした国々で創出される雇用は推定4億2,400万人分にすぎないとされています。数億人の若者が働きがいのある仕事につき、確かな未来を手に入れる希望



を持ってないとすると、その代償ははかりしれません。我々は、すべての若者に雇用の機会を提供するため緊迫感を持って取組みを進めています。

気候変動はほぼ間違いなく、この時代における最大の課題と言えるでしょう。この課題に対応するために、我々は2025年までに年間融資額の45%を気候変動対策に充て、緩和策と適応策に均等に配分することを目指しています。その一環として、2026年度までに途上国主導のメタンガス排出削減プログラムを少なくとも15件立ち上げることを目標に掲げ、森林炭素パートナーシップ・ファシリティを通じて、質の高い炭素市場の強化を進めています。

電力へのアクセスは基本的な人権であり、開発におけるいかなる取組みにとっても成功のために不可欠です。電力があつてこそ、途上国でのデジタルトランスフォーメーションを加速させ、公共インフラを強化し、労働市場のニーズに合わせて人々の能力を高めることが可能になります。ところがアフリカ地域では、人口の半数にあたる6億人が電力を利用できていません。我々は2030年までにアフリカ地域で3億人に電力アクセスを提供し、アフリカ開発銀行とのパートナーシップを通じて、その数をさらに増やすことを目指しています。

我々は、現代においてはデジタル化こそが変革の機会をもたらすという認識にもとづき、100カ国以上の途上国政府と協力して、デジタル経済の実現に取り組んでいます。デジタルプロジェクトに対する融資承認額は、2024年6月時点で56億ドルにのびりました。今後は新設されたデジタル総局を中心に、デジタル経済の基盤を整備し、デジタルインフラとデータインフラの構築と強化、機関、企業、市民を守るためのサイバーセキュリティとデータプライバシーの確保、行政サービスのデジタル化などを推進していく予定です。

こうしたコミットメントを実現するためには、支援のアプローチ自体を見直し、改善しなければなりません。2024年度、我々はまさにその取組みを進めてきました。バランスシートを圧縮し、これまで以上にリスクをとって融資を拡大する機会を模索しています。新しい危機準備・対応ツール、グローバル・チャレンジ・プログラム、居住可能な地球基金は、我々が開発のインパクトと成果を高めるために、新たなアプローチを取り入れていることを示すものです。新しいスコアカードは、開発成果の追跡方法を劇的に変えることになるでしょう。

しかし、我々だけで開発を推進することはできません。官民両セクターのパートナーの協力が不可欠です。開発課題に取り組むためには、途上国に民間資本を呼び込むことが欠かせません。2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためには、年間で推定4兆ドルの投資が不足しています。一方、世界の金融機関が保有する運用資産は約400兆ドルにのぼり、その一部でも動員できれば、大きなインパクトをもたらすことができます。我々が他の国際開発金融機関と緊密に連携しながら、民間資本動員の取組みを強化している理由です。民間セクターとの関係を強化していることは、「民間セクター投資ラボ」の設立などのイニシアティブが示す通りです。ラボでは15人の企業最高経営責任者(CEO)と議長が、新興市場への民間投資を阻む障壁の削減・撤廃に取り組んでいます。ラボによる取組みは、すでに世界銀行グループの業務に生かされており、「世界銀行グループ保証プラットフォーム」の立上げは、その最たるものと言えるでしょう。我々はまた、プロジェクトのリスクを削減するために譲許的融資も活用しており、「グローバル新興市場リスク・データベース」を通じてデータの共有を図るとともに、規制当局との連携も進めています。この分野で確かな実績を持つのが、世界銀行グループで民間セクター支援を担当する国際金融公社(IFC)です。2024年度、IFCは560億ドルの投融資を承認し、うち225億ドルはパートナーから調達しました(前年度比50%増)。シンジケーション、官民パートナーシップ、エクイティ投資、協調融資運用ポートフォリオ・プログラムといったIFCの革新的プロダクトは、最も必要とされる場所に民間投資を呼び込む上で重要な役割を果たしています。

今年度に我々が生み出したインパクトとイノベーションをもとに、今後もさらなる意欲と危機感をもって、人々の生活向上に向けた取組みを推進してまいります。職員と理事会のたゆまぬ努力と、被援助国とパートナーの変わらぬ支持に心より感謝申し上げます。前向きな姿勢を忘れず、より良い世界のためにより良い世界銀行を作るという決意を胸に、2025年度も力を合わせて取り組んでまいります。

アジェイ・バンガ

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

2023年の年次総会は、世界銀行グループにとって重要な節目となりました。 開発委員会が世界銀行グループの新たなビジョン「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」を承認したからです。

2024年度、世界銀行グループ理事会は世界銀行が進めている組織改革を支持しました。こうした業務の拡充は時宜にかなったものであり、また必要なものでもあります。経済成長の見通しは、短期的にはやや改善しており、世界規模の景気後退に対する恐れは和らぎました。しかし、多くの途上国はコロナ危機からの回復に時間を要しており、コロナ危機の前から続く社会的な課題が引き続き各国の負担となっています。2030年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)を達成できる可能性はますます低くなり、気候変動、生物多様性の喪失、激化する地政学的緊張が開発にとってさらなる脅威となっています。複雑に絡み合ったこれらの課題に取り組む途上国を支援するために、世界銀行グループは2024年度、1,175億ドルの支援を承認しました。内訳は、国際復興開発銀行(IBRD)が376億ドル、国際開発協会(IDA)が312億ドル、国際金融公社(IFC)が317億ドル、多数国間投資保証機関(MIGA)が82億ドル、被援助国実施活動が89億ドルでした。

2023年の年次総会は、世界銀行グループにとって重要な節目となりました。開発委員会が世界銀行グループの新たなビジョン「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」を承認したからです。その後、世界銀行グループは、より良い世界銀行を構築するための重要な改革として、財務基盤の強化、成果重視の姿勢徹底、業務の有効性と効率性の改善などに取り組んできました。また、新たなスコアカード

や危機準備・対応ツールを開発し、グローバル・チャレンジ・プログラムや世界銀行グループ保証プラットフォームを立ち上げ、ナレッジ・コンパクトを策定しました。さらに、アジアインフラ投資銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、イスラム開発銀行の4機関と新たなパートナーシップを締結したほか、世界銀行の環境・社会フレームワークの実施手順を簡素化しました。

理事会は、2025年までに年間融資額の45%を気候変動対策に割り当て、緩和策と適応策に均等に配分するという世界銀行グループのコミットメントを高く評価しています。IFCとMIGAは、気候変動への適応のための資金を民間セクターから動員する取組みを強化していきます。理事会はまた、世界銀行グループがアフリカ開発銀行とのパートナーシップを通じて2030年までにアフリカ地域で3億人に電力アクセスを提供し、15億人に質の高い保健医療を手頃な価格で提供すると表明したことを歓迎します。

世界銀行グループは、低所得国がより安全で豊かな地域社会を実現できるように、融資モデルの強化を進めています。2023年の年次総会以降、世界銀行グループはIDA危機管理ファシリティの資金調達に取り組み、2024年度と2025年度の活動資金として、それぞれ300億ドルを確保しました。世界銀行グループのマネジメントは、IDAの自己資本比率の枠組みを緩和することを提案しており、これによ



前列(左から右へ): Parameswaran Iyer (インド)、Abdulaziz Al Mulla (クウェート)、Ernesto Acevedo (メキシコ)、Felice Gorordo (米国、理事代理)、Vel Gnanendran (英国)、Matteo Bugamelli (イタリア、筆頭理事)、Junhong Chang (中国、共同筆頭理事)、Dominique Favre (スイス)、Ayanda Dlodlo (南アフリカ)、Abdoul Salam Bello (ニジェール)、Arnaud Buissé (フランス)

後列(左から右へ): Daniel Pierini (アルゼンチン)、Lene Lind (ノルウェー)、Katharine Rechico (カナダ)、Suhail Saeed (サウジアラビア)、Michael Krake (ドイツ)、Marcos Chliatto (ブラジル)、今村英章 (日本)、Floribert Ngaruko (ブルンジ)、Il Young Park (韓国)、Hayrettin Demircan (トルコ)、Wempi Saputra (インドネシア)、Eugene Rhuggenaath (オランダ)、Roman Marshavin (ロシア連邦)、Tauqir Shah (パキスタン)

り2037年度までにIDAの融資は200億ドルの増加が可能になります。

理事会は、こうした施策が生み出す資金と、2024年12月に妥結予定のIDA第21次増資(IDA21)での大規模なドナー拠出金をもとに、途上国の人々がより良い生活を手に入れ、各国が切迫した危機と長期的な開発目標の両方に対応できるようになることを期待しています。しかし、この目標を達成するためには資金だけでなく、現在のドナーと新規のドナー、被援助国、そして世界銀行自身の揺るぎないコミットメントが不可欠です。

IBRDは、トリプルAの格付けと長期的な財務の安定性を維持しつつ、財務基盤を大幅に強化しました。ハイブリッド資本、ポートフォリオ保証プラットフォーム、居住可能な地球基金といった新たな金融手段が承認され、すでに一部の世界銀行グループ出資国が拠出を表明しています。理事会は先ごろ、「資金インセンティブのためのフレームワーク」を承認しました。この枠組みは、IBRD加盟国が国を超えた影響をもたらすグローバルな課題への投資を拡大する契機となるでしょう。請求払資本の価値を高める取組みにも進展がみられました。加えて、IFCとMIGAは投資・保証業務の拡大を進め、民間資本動員のための新たな手段を導入しています。また、理事会は損失と損害基金の活用が広がり、気候変動に関連する自然災害の被災国の支援に向けた重要な資金源となることを期待しています。

理事会は、世界銀行グループと国際開発金融機関および民間セクターとのパートナーシップの強化が進んでいることを歓迎します。2024年5月に発表された「世界銀行グループ・パートナーシップ憲章」には、我々がパートナーと協働する際の原則と、我々自身が目指すパートナー像が明記されています。2023年6月に発定した民間セクター投資ラボは、新興市場への民間セクター投資を阻む障壁を取り除く活動を展開しています。

理事会は今年、世界銀行グループの活動が生み出すインパクトを直接確認するために被援助国を歴訪しました。訪問団は、サウジアラビア(2023年12月)、中国、フィジー、サモア(2024年1~2月)、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン(2024年3月)、ケニア、エストニア(2024年5月)を訪れ、各国の政府高官、民間セクターの代表者、世界銀行グループの職員、プロジェクトの受益者、ドナー、その他の関係者と意見を交換しました。

2025年度に向けて、理事会とマネジメントは引き続き、低所得国の人々の期待にこれまで以上に応えるため、世界銀行グループのアプローチの強化に取り組んでいきます。理事会は、世界銀行グループの改革を率いるアジェイ・バンガ総裁のリーダーシップに感謝するとともに、「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」という使命に取り組むすべての職員の不断の努力と揺るぎないコミットメントに心から感謝します。

より良い世界銀行を 目指して

貧困、気候危機、債務、食料不足、感染症危機、脆弱性など、様々な課題が複雑に絡み合い、世界を脅かす中、清潔な空気、エネルギー、水へのアクセス確保を加速させることが急務となっています。時間の猶予はありません。

こうした課題、そして未来の課題に取り組むためには、我々自身の改革が不可欠です。

G20首脳は、世界銀行グループに変化を求め、こうした課題の解決により重要な役割を果たすよう要請しました。これを受けて、世界銀行グループは支援の迅速化、簡素化、バランスシートの有効活用、パートナーや民間セクターとの連携強化に、これまで以上に意欲的に取り組んできました。現在進行している主な改革は次の通りです。



金融イノベーション：

世界銀行は融資余力を拡大し、これまで以上にリスクをとって、地球規模の共通の課題に取り組むための新しい資金調達ツールを導入しました。バランスシートの有効活用をさらに進め、今後10年間で1,200億ドルの追加融資を目指します。ハイブリッド資本メカニズムの導入に加え、2024年4月に新設された「居住可能な地球基金」を通じ、中所得国向けの譲許的資金に貢献する機会を各国政府や慈善団体、その他のパートナーに提供します。



民間セクター投資ラボ：

民間セクター投資ラボは、世界銀行グループと世界的企業のトップによる共同イニシアティブです。ラボの目的は、新興国および途上国への民間投資を阻んでいる障壁を取り除くためのソリューションを策定することです。中核メンバーである15人の企業トップと議長は、規制の確実性、保証の利用拡大、為替リスクの緩和、組成分配型モデルを活用した民間資本の動員促進を提言しました。民間セクター投資ラボの提言は、すでに世界銀行グループ保証プラットフォームの設置などに活用されています。



世界銀行グループ 保証プラットフォーム：

この新たなプラットフォームは、シンプルさを重視し、保証を利用しやすくすることで、2030年までに世界銀行グループの年間保証発行額を200億ドルに引き上げ、現在の数倍の民間資本の動員を目指しています。



危機準備・対応ツールキット：

世界銀行グループは、途上国が危機に適切に対応し、将来のショックに対する強靱性を高められるように、「危機準備・対応ツールキット」を拡充しました。「気候変動に対する強靱性を取り入れた借入条項」は、小規模国が大災害の発生時に債務返済よりも、災害復旧を優先させることを可能にするものです。



グローバル新興市場リスクデータ ベース (GEMs) コンソーシアム：

GEMs コンソーシアムは、25の国際開発金融機関や開発金融機関で構成されています。世界銀行グループとGEMs コンソーシアムは、包括的な信用リスクデータを公開することにより、新興市場の透明性を高め、民間投資を動員しています。



世界銀行グループ・スコアカード：

世界銀行グループのあらゆる業務は、説明責任と明確な目的意識によって支えられています。新しいスコアカードは説明責任の基準であり、効率、インパクト、成果を高める取組みの基礎となるものです。スコアカードは、世界銀行グループが生み出しているインパクトを出資国と納税者が明確に把握できるようにすることで、その信頼に依っています。



ナレッジバンク：

世界銀行グループでは、過去80年間にわたって知識が重要な役割を果たしてきました。途上国に資金だけでなく、知識を提供する存在として、世界銀行グループは途上国主導の開発モデルの最前線に専門家を配置し、各国政府と連携しながら、政府の意欲と世界銀行グループの専門知識を融合させた精度の高い開発計画を策定しています。「行動のためのナレッジ・コンパクト」は、最新のナレッジ・プロダクト、戦略的パートナーシップ、学習の強化、最先端のシステムという4つの観点から、このアプローチを詳細に説明したものです。テーマごとに新設された5つの総局（人々、繁栄、地球、インフラストラクチャー、デジタル）を中心に、ナレッジバンクの再編にも取り組みました。各総局は、「ジェンダーと若者」、「雇用」、「民間資本の動員」、「脆弱性・紛争・暴力」という4つの分野横断的なテーマに重点的に取り組んでいます。

世界銀行グループ 2024年度 財務概要

世界各地での活動

2024年度、世界銀行グループは途上国が必要とする資金を提供し、様々な調査・分析を実施しました。また、政府や民間セクターをはじめとする各種機関と連携しながら、地球規模の開発課題に対応しました。

1,175 億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証などの支援総額

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別の総額のうち、IFCに係る部分は、IFCの国別コミットメントを世界銀行の地域分類に合わせて再集計している。

アフリカ地域

380 億ドル

東アジア・太平洋地域

125 億ドル

ヨーロッパ・
中央アジア地域

247 億ドル

ラテンアメリカ・
カリブ海地域

194 億ドル

中東・北アフリカ地域

65 億ドル

南アジア地域

159 億ドル

世界全体

4 億ドル

世界銀行グループを構成する機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知識を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行 (IBRD) :

途上国が貧困を削減し、持続可能な成長の恩恵をすべての国民にもたらせるよう金融商品や政策助言を提供

多数国間投資保証機関 (MIGA) :

途上国への外国投資の流入を促進するため、非商業リスクに対する保証を提供

国際開発協会 (IDA) :

75の最貧国の政府に譲許的なグラントや融資を提供

投資紛争解決国際センター (ICSID) :

国際投資紛争の調停、仲介、仲裁を行う場を提供

国際金融公社 (IFC) :

途上国の民間セクター向け投資を拡大するため、融資、保証、エクイティ投資、アドバイザリー・サービス、プロジェクト開発サービスを提供するとともに、他の投資家から追加資金を動員

世界銀行グループによる支援

表1: 世界銀行グループの承認額、実行額、総引受額

年度別単位: 100万ドル

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
世界銀行グループ					
承認額 ^a	117,492	128,341	104,370	98,830	83,547
実行額 ^b	89,000	91,391	67,041	60,596	54,367
IBRD					
承認額 ^c	37,568	38,572	33,072	30,523	27,976
実行額	33,450	25,504	28,168	23,691	20,238
IDA					
承認額 ^{c,d}	31,195	34,245	37,727	36,028	30,365
実行額 ^d	28,247	27,718	21,214	22,921	21,179
IFC					
承認額 ^e	31,654	27,704	22,229	20,669	17,604
実行額	19,147	18,689	13,198	11,438	10,518
MIGA					
総引受額	8,204	6,446	4,935	5,199	3,961
被援助国実施活動					
承認額	8,871	21,374	6,407	6,411	3,641
実行額	8,156	19,480	4,461	2,546	2,433

a. IBRD、IDA、IFC、被援助国実施活動 (REDA) の承認額、ならびにMIGAの引受総額を含む。REDAの承認額は、被援助国実施グラントのすべてを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのスコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。報告されているREDAの承認額はグラントの承認総額。

b. IBRD、IDA、IFC、REDAの支援実行額を含む。

c. 同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. IDA-IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウの活動を除く承認額と実行額。

e. IFC自己勘定の長期コミットメントおよび短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

IBRD

国際復興開発銀行（IBRD）は、途上国が貧困を削減し、持続可能な成長の恩恵をすべての国民にもたらせるよう金融商品や政策助言を提供しています。



表2：IBRDの地域別承認額、2020～24年度

単位：100万ドル

地域	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
東部・南部アフリカ地域	2,914	2,364	2,907	1,525	1,716
西部・中央アフリカ地域	1,725	564	386	500	9
東アジア・太平洋地域	6,788	6,636	5,482	6,753	4,770
ヨーロッパ・中央アジア地域	9,302	10,162	5,974	4,559	5,699
ラテンアメリカ・カリブ海地域	9,463	9,828	9,407	9,464	6,798
中東・北アフリカ地域	4,233	4,697	4,135	3,976	3,419
南アジア地域	3,143	4,321	4,781	3,746	5,565
合計	37,568	38,572	33,072	30,523	27,976

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

表3：IBRDの地域別実行額、2020～24年度

単位：100万ドル

地域	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
東部・南部アフリカ地域	3,126	1,690	2,441	325	932
西部・中央アフリカ地域	240	161	261	132	155
東アジア・太平洋地域	5,492	4,350	5,439	4,439	4,679
ヨーロッパ・中央アジア地域	10,574	4,833	4,580	3,625	3,100
ラテンアメリカ・カリブ海地域	6,305	8,216	8,911	8,741	5,799
中東・北アフリカ地域	3,332	2,964	3,407	2,764	2,415
南アジア地域	4,381	3,290	3,129	3,665	3,158
合計	33,450	25,504	28,168	23,691	20,238

表4：IBRDのセクター別承認額、2020～24年度

単位：100万ドル

セクター	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
農業・漁業・林業	2,194	3,669	3,611	1,260	1,767
教育	2,297	1,529	1,090	2,017	1,135
エネルギー・採掘産業	6,411	6,913	3,069	2,379	2,053
金融セクター	3,182	4,212	1,877	3,828	3,702
保健	4,039	3,128	6,252	2,606	3,980
産業・貿易・サービス	2,330	2,301	1,916	3,030	2,208
情報通信技術	1,106	630	509	773	886
行政	7,679	9,314	6,484	5,666	4,301
社会的保護	4,426	3,270	3,446	4,800	4,786
運輸	2,122	1,249	3,036	2,273	1,323
水・衛生・廃棄物処理	1,784	2,359	1,782	1,891	1,834
合計	37,568	38,572	33,072	30,523	27,976

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。詳細は、projects.worldbank.org/sectorを参照のこと。

表5：IBRDのテーマ別承認額、2020～24年度

単位：100万ドル

テーマ	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経済政策	4,807	4,164	3,147	2,194	1,000
環境・天然資源管理	17,802	18,412	13,664	10,902	9,423
金融	5,438	7,417	4,375	6,408	5,304
人間開発・ジェンダー	11,721	12,066	16,024	21,928	12,799
民間セクター開発	4,139	5,682	5,101	6,616	4,936
公共セクター管理	5,080	5,528	4,671	3,682	3,206
社会開発・社会的保護	4,587	4,518	3,964	5,603	4,721
都市・農村開発	8,710	14,272	10,549	7,945	6,777

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。個々のプロジェクトへの貸出承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。詳細は、projects.worldbank.org/themeを参照のこと。

表6：IBRDの借入上位国、2024年度

単位：100万ドル

国	承認額	国	承認額
ウクライナ	4,086	ブラジル	1,918
トルコ	3,191	モロッコ	1,750
インドネシア	3,028	ナイジェリア	1,500
インド	2,943	ヨルダン	1,235
フィリピン	2,350	中国、コロンビア（それぞれ）	1,050

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

IDA

国際開発協会（IDA）は、75の最貧国の政府に譲許的な
グラントや融資を提供しています。

表7：IDAの地域別承認額、2020～24年度

単位：100万ドル

地域	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
東部・南部アフリカ地域	12,735	14,368	15,266	14,089	9,581
西部・中央アフリカ地域	9,274	11,390	12,213	10,955	9,514
東アジア・太平洋地域	1,238	877	1,673	1,115	2,500
ヨーロッパ・中央アジア地域	1,100	1,098	2,511	1,315	1,497
ラテンアメリカ・カリブ海地域	269	181	1,030	769	978
中東・北アフリカ地域	340	561	817	658	203
南アジア地域	6,239	5,770	4,217	7,127	6,092
合計^a	31,195	34,245	37,727	36,028	30,365

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

a. IDA-IFC-MIGA PSWの活動を含まない。

表8：IDAの地域別実行額、2020～24年度

単位：100万ドル

地域	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
東部・南部アフリカ地域	10,696	10,417	7,133	8,081	7,904
西部・中央アフリカ地域	9,007	7,948	6,544	6,045	5,469
東アジア・太平洋地域	1,015	1,448	1,502	1,297	1,589
ヨーロッパ・中央アジア地域	1,187	2,385	764	880	365
ラテンアメリカ・カリブ海地域	602	322	510	495	466
中東・北アフリカ地域	587	552	559	379	151
南アジア地域	5,153	4,646	4,202	5,744	5,235
合計^a	28,247	27,718	21,214	22,921	21,179

a. IDA-IFC-MIGA PSWの活動を含まない。

表9：IDAのセクター別承認額、2020～24年度

単位：100万ドル

セクター	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
農業・漁業・林業	2,304	4,678	4,008	2,912	1,978
教育	2,083	2,168	2,335	3,585	4,037
エネルギー・採掘産業	5,514	3,351	3,696	3,801	3,218
金融セクター	1,690	1,247	1,346	1,910	534
保健	2,929	2,261	4,269	3,840	4,295
産業・貿易・サービス	1,350	2,304	2,317	2,174	2,712
情報通信技術	1,788	1,689	1,245	1,151	1,202
行政	4,708	7,921	6,194	5,572	4,252
社会的保護	3,363	4,075	4,792	6,352	4,185
運輸	3,387	2,303	5,167	2,367	2,132
水・衛生・廃棄物処理	2,078	2,247	2,357	2,365	1,820
合計^a	31,195	34,245	37,727	36,028	30,365

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。
詳細は、projects.worldbank.org/sectorを参照のこと。

a. IDA-IFC-MIGA PSWの活動を含まない。

表10：IDAのテーマ別承認額、2020～24年度

単位：100万ドル

テーマ	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経済政策	1,996	1,827	2,236	1,972	1,192
環境・天然資源管理	13,986	15,595	15,228	13,019	11,141
金融	3,204	4,840	5,760	6,161	2,680
人間開発・ジェンダー	9,335	14,146	22,846	26,353	15,974
民間セクター開発	6,433	6,567	8,244	8,523	7,232
公共セクター管理	4,930	6,251	5,192	4,698	4,158
社会開発・社会的保護	4,594	6,109	6,568	8,114	4,738
都市・農村開発	12,204	17,416	19,375	11,647	8,899

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。IDA-IFC-MIGA PSWの活動を含まない。個々のプロジェクトへの貸出承認額が
複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。
詳細は、projects.worldbank.org/themeを参照のこと。

表11：IDAの借入上位国、2024年度

単位：100万ドル

国	承認額	国	承認額
エチオピア	3,395	ケニア	1,654
バングラデシュ	3,362	モザンビーク	1,130
ナイジェリア	2,200	ルワンダ	801
パキスタン	2,131	ガーナ	800
タンザニア	1,815	コートジボワール	757

注：同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。IDA-IFC-MIGA PSWの活動を含まない。

国際金融公社 (IFC) は、途上国の民間セクター向け投融資を拡大するため、融資、保証、エクイティ投資、アドバイザリー・サービス、プロジェクト開発サービスを提供するとともに、他の投資家から追加資金を動員しています。

表 12: 財務ハイライト

年度別 (6月末終了) (単位: 100万ドル)

	2024	2023	2022
純利益 (損失)	\$ 1,485	\$ 672	(464)
連結貸借対照表ハイライト			
資産合計	\$108,187	\$110,547	
投融資	58,747	51,502	
主要財務比率			
総流動性比率	81.0%	103.8%	
負債比率	1.7	1.6	
実行済みポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	2.9%	3.7%	
資本情報			
利用可能資本 (10億ドル)	36.6	34.8	
必要資本 (10億ドル)	22.2	21.1	
資本活用比率 ^{1a}	60.5%	60.7%	

a. 2022年度よりIFCでは、これまで使用していた展開可能戦略的資本 (DSC) に代わり資本活用比率 (CUR) を採用している。これは、必要資本を利用可能資本で除して算出したもので、IFCの最新の自己資本フレームワークの下で自己資本比率の指標として用いている。CURとDSCの比率は (CUR=90%-DSC比率) という計算式で表され、一対一で対応している。

表 13: 業務ハイライト

年度別 (6月末終了) (単位: 100万ドル)

	2024	2023	2022	2021	2020
投融資承認額	\$ 56,087	\$ 43,728	\$ 33,592	\$ 31,803	\$ 28,616
長期投融資承認額					
IFC自己勘定分	\$ 21,458	\$ 16,677	\$ 12,569	\$ 12,474	\$ 11,135
プロジェクト件数	365	325	296	313	282
対象国数	67	78	68	71	67
資本動員分^{b,c}	\$ 22,504	\$ 15,029	\$ 10,596	\$ 10,831	\$ 10,826
シンジケーション	\$ 8,079	\$ 6,165	\$ 3,475	\$ 3,647	\$ 5,008
アドバイザリー&アップストリーム	\$ 4,708	\$ 3,687	\$ 3,534	\$ 3,246	\$ 2,202
アンカー投資	\$ 4,202	\$ 1,580	\$ 1,140	\$ 1,492	\$ 259
外部委託運用ファンド	\$ 2,720	\$ 1,142			\$ 324
貿易金融	\$ 1,824	\$ 2,163	\$ 2,041	\$ 1,920	\$ 2,143
保証	\$ 600				
その他の商品	\$ 354	\$ 277	\$ 157	\$ 281	\$ 840
IFC運用ファンド	\$ 16	\$ 14	\$ 248	\$ 244	\$ 50
長期投融資承認額合計	\$ 43,962	\$ 31,705	\$ 23,166	\$ 23,305	\$ 21,961
短期投融資承認額					
IFC自己勘定分 ^d	\$ 10,196	\$ 11,027	\$ 9,659	\$ 8,195	\$ 6,469
資金動員分	\$ 1,929	\$ 996	\$ 767	\$ 303	\$ 186
短期投融資承認額合計	\$ 12,125	\$ 12,023	\$ 10,426	\$ 8,498	\$ 6,655
投融資実行額					
IFC自己勘定分	\$ 19,147	\$ 18,689	\$ 13,198	\$ 11,438	\$ 10,518
シンジケートローン	\$ 1,722	\$ 2,443	\$ 2,589	\$ 1,309	\$ 2,231
投融資実行額合計	\$ 20,869	\$ 21,132	\$ 15,787	\$ 12,747	\$ 12,749
ポートフォリオ・エクスポージャー^e					
企業数	2,042	1,928	1,848	1,822	1,880
IFC自己勘定分	\$ 80,229	\$ 70,069	\$ 63,763	\$ 64,092	\$ 58,650
シンジケートローン	\$ 17,198	\$ 15,312	\$ 15,235	\$ 15,658	\$ 16,161
ポートフォリオ・エクスポージャー合計	\$ 97,427	\$ 85,381	\$ 78,998	\$ 79,750	\$ 74,811
アドバイザリー・サービス					
アドバイザリー・サービス・プログラム支出	\$ 270.3	\$ 260.2	\$ 250.6	\$ 244.0	\$ 274.4
IDA融資適格国向けのプログラムの割合 ^f	50%	54%	51%	54%	57%

a. 投融資承認額は、長期投融資承認額と短期投融資承認額を含む。

b. 中核的な資金動員と定義。顧客の利益のために IFC が積極的かつ直接的に関与した結果、商業ベースで取り決められた IFC 以外からの顧客への投融資またはリスク共有型の資金を指す。IFC 自己勘定分に含まれる 16 億 400 万ドルのリスク移転分 (ファンディングなし) を除く。

c. 2024年度にIFCは中核的な資金動員の定義と基準を更新し、当年度の表示に合わせて前年度の情報を更新している。

d. 短期資金融資には、グローバル貿易金融プログラム (GTFP) およびグローバル・トレード・サプライヤー・ファイナンス・プログラム (GTSF) を含む。

e. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資の公正価値、および (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。

f. 本書中の、IDA 融資適格国および脆弱・紛争地域向けアドバイザリー・プログラム支出の割合 (%) には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

表 14 : 2024 年度の長期投融資承認額

2024年6月30日現在のIFCの自己勘定分 (単位: 100万ドル)

合計	\$21,458	100%
産業別		
金融市場	\$ 9,991	46.6%
インフラ	\$ 2,792	13.0%
製造業	\$ 2,460	11.5%
観光・小売・不動産	\$ 1,997	9.3%
農業ビジネス・林業	\$ 1,532	7.1%
ファンド	\$ 949	4.4%
保健医療・教育・生命科学	\$ 916	4.3%
通信・技術	\$ 723	3.4%
天然資源 ^a	\$ 100	0.5%
地域別		
ラテンアメリカ・カリブ海地域	\$ 5,669	26.4%
アフリカ地域	\$ 4,681	21.8%
南アジア地域	\$ 3,240	15.1%
東アジア・太平洋地域	\$ 2,926	13.6%
ヨーロッパ地域	\$ 2,567	12.0%
中央アジア・トルコ地域	\$ 1,786	8.3%
中東地域	\$ 566	2.6%
グローバル	\$ 23	0.1%
商品別		
融資 ^b	\$17,822	83.1%
株式 ^c	\$ 1,723	8.0%
保証	\$ 1,857	8.7%
リスク管理商品	\$ 57	0.3%

a. IFC の石油、ガス、鉱業に関連した活動を含む。

b. 融資タイプの準貸付商品を含む。

c. 株式タイプの準株式商品を含む。

表 15 : 2024 年度ポートフォリオ・エクスポージャー^d

2024年6月30日現在のIFC自己勘定分 (単位: 100万ドル)

合計	\$80,229	100%
産業別		
金融市場	\$32,098	40%
インフラ	\$ 11,348	14%
ファンド	\$ 7,408	9%
製造業	\$ 6,748	8%
観光・小売・不動産	\$ 5,391	7%
農業ビジネス・林業	\$ 4,701	6%
保健医療・教育・生命科学	\$ 4,061	5%
通信・技術	\$ 3,834	5%
貿易金融	\$ 3,555	4%
天然資源	\$ 1,085	1%
地域別^e		
ラテンアメリカ・カリブ海地域	\$ 17,107	21%
アフリカ地域	\$ 17,103	21%
南アジア地域	\$ 13,331	17%
東アジア・太平洋地域	\$10,630	13%
ヨーロッパ地域	\$ 7,350	9%
中央アジア・トルコ地域	\$ 6,276	8%
中東地域	\$ 6,059	8%
グローバル	\$ 2,372	3%
商品別		
融資 ^d	\$58,534	73%
株式 ^c	\$15,007	19%
保証	\$ 6,316	8%
リスク管理商品	\$ 372	0%

d. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFCの負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFCの株式投資額の公正価値、および (iii) 未実行の株式投資の承認総額の合計。

e. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

表16：ポートフォリオ・エクスポージャー上位国^f
2024年6月30日現在（IFC自己勘定分）

国別世界順位	ポートフォリオ・エクスポージャー ^g (100万ドル)	世界合計に占める割合
1 インド	\$ 8,900	11.09%
2 ブラジル	\$ 6,294	7.85%
3 トルコ	\$ 5,130	6.39%
4 中国	\$ 3,712	4.63%
5 南アフリカ	\$ 3,685	4.59%
6 コロンビア	\$ 2,691	3.35%
7 ベトナム	\$ 2,164	2.70%
8 ナイジェリア	\$ 2,147	2.68%
9 ルーマニア	\$ 2,109	2.63%
10 エジプト・アラブ共和国	\$ 1,958	2.44%

f. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

g. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資額の公正価値、および (iii) 未実行の株式投資の承認総額の合計。

表17：2024年度の環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額

環境カテゴリ	承認額 (100万ドル)	新規プロジェクト件数
A	\$ 1,549	10
B	\$ 9,985	144
C	\$ 171	15
FI-1	\$ 304	6
FI-2	\$ 8,487	149
FI-3	\$ 2,837	39
合計	\$23,334	363

カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) を参照。

表18：2024年度のアドバイザー・サービス・プログラム支出額
(単位：100万ドル)

合計	\$270.3	100%
地域別		
アフリカ地域	\$ 96.7	36%
中央アジア・トルコ地域	\$ 12.3	5%
東アジア・太平洋地域	\$ 38.7	14%
ヨーロッパ地域	\$ 22.1	8%
ラテンアメリカ・カリブ海地域	\$ 36.0	13%
中東地域	\$ 15.6	6%
南アジア地域	\$ 26.5	10%
グローバル	\$ 22.4	8%
業務分野別		
金融機関グループ	\$ 59.1	22%
トランザクション・アドバイザー	\$ 53.8	20%
製造業・農業ビジネス・サービス	\$ 34.1	13%
インフラ・天然資源	\$ 19.7	7%
破壊的技術・ファンド	\$ 5.3	2%
国別アドバイザー・経済分析	\$ 61.1	23%
その他のアドバイザー業務	\$ 37.2	14%



MIGA

多数国間投資保証機関（MIGA）は、民間企業による途上国・新興国向けの対外直接投資を促進すべく、非商業リスクの保証を提供しています。

表 19：財務結果

年度別（単位：100万ドル）

	2024	2023	2022	2021	2020
総受取保険料	272.3	245.0	229.4	239.3	232.3
純受取保険料 ^a	130.5	123.9	116.3	121.3	117.1
一般管理費 ^b	73.7	69.6	65.0	58.7	61.1
営業利益 ^c	56.9	54.3	51.2	62.6	56.0
純利益	179.5	139.4	27.7	81.5	57.2
純受取保険料に対する一般管理費の比率	57%	56%	56%	48%	52%

a. 純受取保険料は、総受取保険料と受渡手数料から、再保険業者に受け渡す保険料および仲介手数料を減じたもの

b. 一般管理費には、年金および他の定年退職後の給付プランの費用が含まれる

c. 営業利益は純受取保険料から、年金を含む一般管理費を減じたもの

表 20：資本情報

年度別（単位：100万ドル）

	2024	2023	2022	2021	2020
総経済資本 ^a	811	773	759	768	756
株主資本	1,892	1,706	1,539	1,474	1,335
運転資本 ^b	2,103	1,923	1,777	1,724	1,591
総経済資本/運転資本 (%)	38.6%	40.2%	42.7%	44.5%	47.5%
リスク資本 ^c	1,140	1,092	1,083	1,054	1,001
リスク資本/運転資本	54.2%	56.8%	61.0%	61.1%	62.9%

a. 保証ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、オペレーショナル・リスクへの対応に要する資本を合計したもの

b. 払込資本金、利益剰余金、ならびに他の包括利益（損失）累計額と保険ポートフォリオ準備金（ネット）を合計したもの

c. リスク指標は、経済資本に複数のマクロ経済および個別国経済のシナリオを勘案したストレステストにもとづくバッファー資本を合計したもの

表 21：2024年度保険引受額

（単位：100万ドル）

ヨーロッパ・中央アジア地域	\$ 2.9B
ラテンアメリカ・カリブ海地域	\$ 1.9B
南アジア地域	\$449M
サブサハラ・アフリカ地域	\$ 2.7B
世界全体/その他	\$328M
合計	\$ 8.2B

表 22：2024年度に締結された保証案件から期待される開発効果

（単位：100万ドル）

モバイル金融サービスの新規加入者数	1,220万人
年間現地生産材	2億1,860万ドル
ホスト国の税および手数料による年間収入	6億5,780万ドル
新規のインターネットアクセス	220万人
排出が回避された温室効果ガス (CO ₂ 換算・年間)	64万7,000トン
支援融資金額	48億ドル
総支援額（公的および民間資金）	90億ドル

ICSID

投資紛争解決国際センター（ICSID）は、国家と外国投資家間の投資紛争を国際的な仲裁によって処理する機関であり、1972年に初の申立てが登録されて以来、主要な国際投資紛争で仲裁手続きを担ってきました。

事案の登録件数が大幅に増加

2024年度はICSIDのサービスに対する需要が高まり、ICSIDの創設以来2番目に多くの申立てが登録され、仲裁手続きが行われました。

58件 新規に登録された申立ての件数

341件 仲裁手続きが行われた申立ての件数

2024年度は、ICSIDに選任される仲裁人、調停人、特別委員会のメンバーの多様性も大きく拡大しました。

- 2024年度に選任された者の国籍が過去最多の49カ国に
- 初めて選任された者の50%が低・中所得国の国籍を保有

ICSIDの加盟国が拡大

ICSID条約の署名が開始された1966年以降、加盟国の数は増加の一途をたどっています。2024年度末時点で166カ国が署名し、うち158カ国が締約国となりました。

最近では2024年6月13日に赤道ギニア共和国がICSID条約に署名しました。

仲裁人・調停人パネルの多様性

2024年度は21のICSID加盟国が、ICSIDの仲裁人・調停人パネルに74人の候補者を推薦しました。さらに、アジェイ・バンガ世界銀行グループ総裁兼ICSID理事会議長が仲裁人パネルに10人、調停人パネルに10人を指名しました。パネルのメンバーは、ICSIDの紛争解決システムが有効に機能する上で重要な役割を果たします。2024年度末時点でICSIDパネルのメンバー総数は731人でした。

世界銀行グループ年次報告2024概要

世界銀行グループの各機関の年次報告は以下をご覧ください。

<https://www.worldbank.org/en/about/annual-report/world-bank-group-downloads>

「世界銀行グループ年次報告2024概要」は世界銀行グループ対外関係総局が作成しました。
デザイン、組版、校正：Addison

写真提供 表紙：Olivvier Girard/世界銀行、表紙裏：世界銀行、p.2（上から下）：世界銀行、世界銀行、Ahed Izhiman/世界銀行、p.3（上から下）：Chris Stower/世界銀行、Fabricio Terán/世界銀行、世界銀行、Jessica Belmont/世界銀行、p.5：Jodiann Anderson/世界銀行、p.7：Joseph Grant Ellis Jr.、Tyler Reed Stewart/世界銀行、p.8（左から右）：courage007/Shutterstock、Gerardo Pesantez/世界銀行、p.9（左上から時計回りに）：Africadventures/Shutterstock、Dominic Chavez/国際金融公社、NicoElNino/Shutterstock、Emily Bartels-Bland/世界銀行、Tom Perry/世界銀行、p.12：Vincent Tremeau/世界銀行、p.14：Le Hoang Vu/世界銀行、p.16：Chris Morgan/世界銀行、p.21：Vincent Tremeau/世界銀行、p.22：Atet Dwi Pramadia/世界銀行、p.24：Damon Dunbar/ICSID。

© 2024 The World Bank Group

1818 H Street NW, Washington, DC 20433
電話：202-473-1000、
インターネット：www.worldbank.org

一部不許複製

1 2 3 4 26 25 24 23

本書は、世界銀行グループと総称される5つの機関、すなわち国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、投資紛争解決国際センター（ICSID）の職員が外部の協力を得て作成したものです。

世界銀行グループは、本書に含まれる内容の正確性、信頼性、網羅性、あるいは本書に記載された結論や判断を保証せず、その内容のいかなる脱落や誤り（誤植や技術的な誤りを含むがこれに限定されない）、あるいはそれらに依拠することに関して一切の責任を負いません。本書中に示されている国境、色、名称、リンク、脚注などは、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行グループの意見や、こうした国境線への支持あるいは承認を示すものではありません。外部の著作物の引用は、世界銀行グループが当該著作物の内容や著者の見解を支持していることを意味しません。本書に記載された発見事項、解釈、結論は必ずしも世界銀行グループの各機関、それぞれの理事会、各国政府の見解を反映したものではありません。

本書の内容は、一般的な情報提供のみを目的としたものであり、法律、証券、投資に関するアドバイス、投資の適切性に関する意見、または勧誘を意図したものではありません。世界銀行グループの一部の組織またはその関連組織は、本書に記載された特定の企業や当事者に投資したり、その他のアドバイスやサービスを提供したり、何らかの金銭的な利害関係を有したりしている場合があります。

本書に含まれるいかなる部分も、世界銀行グループのいずれかの組織が有する、いかなる特権および免責、または免除を制限、放棄、終了、または変更するものではなく、そのように受け取ったり、解釈されたりするべきものでもありません。全ての特権および免責、または免除はここに明確に留保されます。

権利と許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示非営利改変禁止3.0政府間組織向けライセンスの下で提供されています。クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止ライセンスにもとづき、利用者は本書を下記の条件にて、非営利目的のみ複製・配布・伝送することができます。

表示—本書は次のように表示してください。
World Bank Group. 2024. The World Bank Group Annual Report 2024 Summary. Washington, DC: World Bank. License: Creative Commons Attribution NonCommercial NoDerivatives (CC BY-NC-ND 3.0 IGO) .

非営利—本書を営利目的で利用することはできません。

改変禁止—本書を変更・改変・増補することはできません。

第三者のコンテンツ—世界銀行グループは必ずしも本書のコンテンツの各要素に対する所有権を保有してはいないため、本書の内容の内、第三者が所有する個々の要素または部分を使用しても第三者の権利を侵害することにはならないと保証するものではありません。もしそうした侵害に対して申立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。本書の要素の再利用を希望する場合、そうした再利用に対する許可取得の必要性の有無の判断、および著作権者からの許可取得は、再利用者の責任において行うものとします。要素の例としては図表や画像が挙げられますが、これに限定されるものではありません。

権利およびライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。

World Bank Publications, The World Bank Group,
1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA;
pubrights@worldbank.org.

doi: 10.1596/AR2024SUMJP

世界銀行グループは、途上国に資金と知見を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。